

ショートコメント vol.77 (2017年7月12日)

テーマ：地方圏の人口減少の主因は人口の流出ではない

～人口流出が加速のイメージも、実際は増えておらず～

●日本の人口は7年連続で減少

総務省から、今年1月1日時点の人口動態調査の結果が発表された。

それによると、国内に住む日本人の人口は1億2589万1742人と、7年連続の減少となっている。その一方、東京を中心とした首都圏の人口は増加が続く形となった。

首都圏の人口増加は、地方圏からの人口流出が主な要因とされ、現に首都圏を除く地域では人口の減少に拍車がかかっている(図表1)。

●地方圏の人口減少の要因

ただし実際のところ、地方圏の人口減少は、人口の流出(社会減)が主因ではない。

首都圏以外の地域全体でみると、直近1年間の人口減少は約41万人に上るが、そのうち社会減は約11万人にとどまる。あとの約30万人は自然減によるものである(図表2)。

自然減とは、死亡数が出生数を上回る状態であり、近年はその規模が徐々に大きくなっている。一方、社会減についてはほぼ一定の水準での推移が続いている。つまり、人口の流出に拍車がかかっているというわけではない。

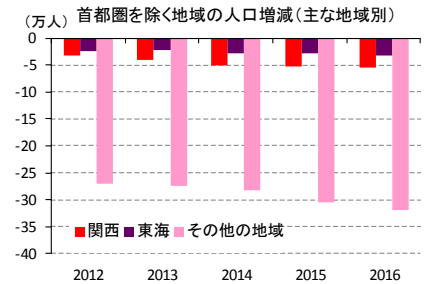
●関西、東海でも自然減が拡大

関西、東海といった大都市圏も、決して例外ではない。むしろ両地域は、社会減による規模が相対的に小さいだけに、より自然減の拡大による影響が目立つ(図表3、4)。この動きは今後も続くことを考えれば、今や関西、東海ともに、中長期的な人口減少サイクルに入ったといえよう。

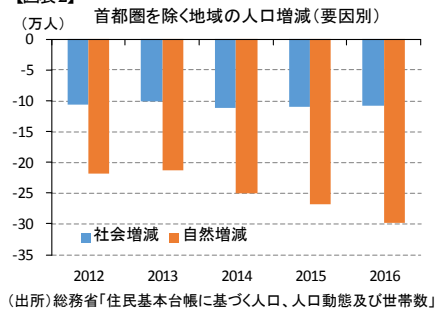
現在、地域を問わず、Uターン、Iターンといった移住を促進する動きがみられるが、自然減を緩和させる対策が進まなければ、人口の減少は止まらない。もちろん、移住によって若年世代を受け入れ、その後の出生数の増加を期待する手もあるが、そもそも移住がどの程度進むのかは不透明である。

人口減少の要因として、まずは自然減が社会減を上回っているとの認識に立ち、若年世代、子育て世代向けの雇用、育児、所得関連を含む、各種支援に注力していくことが不可欠といえよう。

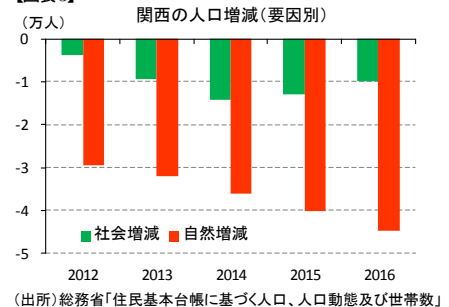
【図表1】



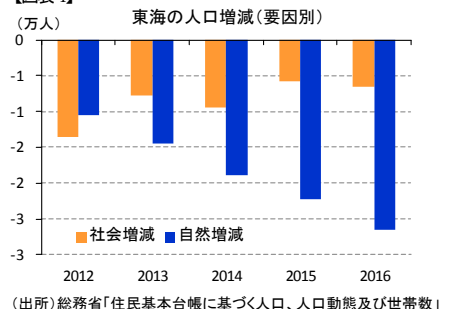
【図表2】



【図表3】



【図表4】



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。